

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 株式会社 進学会

上場取引所 東

コード番号 9760 URL <http://www.shingakukai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 崇浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 安田 博光

TEL 011-863-5557

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,043	△5.1	64	△45.9	516	—	45	—
21年3月期第2四半期	3,205	—	118	—	△118	—	△295	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	2.28	—
21年3月期第2四半期	△14.78	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	23,292	21,575	92.6	1,079.84
21年3月期	23,175	21,552	93.0	1,078.70

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 21,575百万円 21年3月期 21,552百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	△3.8	600	△13.3	600	—	300	—	15.02

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	20,031,000株	21年3月期	20,031,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	50,486株	21年3月期	50,471株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	19,980,516株	21年3月期第2四半期	19,979,211株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6か月）におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きを見せつつも企業収益は大幅に減少し、雇用情勢も急速に悪化する等、景気は依然厳しい状況を呈しました。

当学習塾業界におきましては、学齢人口の伸び悩みを背景として、地域によってはシェアを確保するための激しい価格競争が実施され、業容の拡大を狙った業務提携やM&Aが行われました。市場を求めて海外に進出する学習塾も増えつつあります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き教室のスクラップ&ビルドを進めると同時に地域特性に応じた価格戦略を実施してまいりました。また、業務提携により高校部門のメニューを強化するなどして、エリア・学年・メニューの拡充を図ってまいりましたが、夏期講習会における主要講座の受講単価の値下げや付加的なメニューの受講者減少が影響し、売上高は前年を下回りました。経費面におきましては、広告宣伝費や地代家賃等の削減を進めてまいりましたが、売上高の減少を補うまでには至りませんでした。経常利益及び当期純利益につきましては、有価証券評価益の増加等により前年を上回りました。

この結果、当第2四半期（6か月）連結会計期間の売上高は3,043百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益64百万円（同45.9%減）、経常利益は大幅増の516百万円（前年同期は118百万円の経常損失）、当期純利益も増加し45百万円（前年同期は295百万円の当期純損失）となりました。

### セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### ①塾関連事業

当第2四半期（6か月）連結会計期間において、会場のスクラップ&ビルドは16カ所の新設と12カ所の移転及び41カ所の閉鎖を実施しました。新設数には個別指導専用会場1カ所を、移転数には学習塾専用会場1カ所を含んでおります。この結果、当期末における地域本部数は65本部、会場数は399会場となりました。

個別指導部門は道内10都市と仙台市、福島市、青森市、松本市において計41会場を開設しており、4月に個別指導専門部門として設立された㈱プログレスは、その内の札幌市、福島市、松本市で展開しております。個別指導全体では前年同期比23%増の売上となりました。

コンピュータを利用した学校向け教育ソフトは、受注が伸び悩み前年同期比31.1%減となりました。なお、同ソフトの導入実績校は発売開始以来累計で3,809校（期中24校増）となりました。

この結果、塾関連事業の売上高は2,516百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は246百万円（同18.7%減）となりました。この内、教育ソフトの売上高は26百万円（同31.1%減）であります。

#### ②スポーツ事業

札幌市内3カ所に施設を構えるスポーツクラブZ i pは会員サービスの向上及び経費削減に努めてまいりましたが、個人消費低迷の影響を受け、売上高288百万円（前年同期比7.8%減）、営業損失1百万円（前年同期は3百万円の営業利益）を計上しました。

#### ③その他事業

本セグメントは物販・不動産管理など主に子会社の売上で構成されております。当連結会計期間におきましては、グループ外への販売が増えたため、売上高は350百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益24百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は23,292百万円となり、前連結会計年度末より117百万円増加しました。前連結会計年度末に対する主な増減ですが、流動資産では、有価証券が396百万円減少しましたが、現金及び預金が821百万円増加したため、合計で224百万円増加しました。固定資産では、投資有価証券が371百万円増加しましたが、繰延税金資産が339百万円減少し、建設仮勘定も128百万円減少したため、合計では107百万円の減少となりました。負債では、未払金が257百万円減少しましたが前受金が444百万円増加するなどして合計では94百万円増加しました。純資産は22百万円増加しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは657百万円の収入で、受取利息及び配当金の受取額が減少したことなどにより、前年同期に比べ105百万円収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは90百万円の収入で、前年同期に比べ272百万円増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによりです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは747百万円の収入となり、前年同期に比べ167百万円収入が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払により119百万円の支出となりました。上記の結果、現金及び現金同等物は5,254百万円となり、前年度末に比べ666百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の連結売上高が当初計画を若干下回る水準で推移しましたので、通期の予想につきましてもその影響を考慮し連結売上高は7,000百万円を見込んでおります。一方、費用につきましてはコスト削減に努めますので、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、前回公表数字と同額を予想しております。

なお、平成21年5月15日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

（通期）

[単位：百万円]

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	7,300	600	600	300	15円02銭
今回修正予想（B）	7,000	600	600	300	15円02銭
増減額（B－A）	△300	－	－	－	－
増減率	△4.1%	－	－	－	－
前期実績	7,280	691	△1,034	△1,605	△80円36銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当連結会計年度において新たに株式会社プログレスを設立したため、連結子会社の数は3社となっております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・税金費用の計算方法の変更

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、税金費用について、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法から、原則として年度の決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については、回収可能性等を検討した上で、四半期連結貸借対照表に計上する方法に変更しております。そのため、前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間で、税金費用の計算方法が異なっております。なお、前第2四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて四半期純利益が206百万円多く計上されております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,127,210	4,305,570
受取手形及び売掛金	78,680	156,984
有価証券	990,026	1,386,463
商品及び製品	10,115	15,297
仕掛品	—	200
原材料及び貯蔵品	4,212	13,132
繰延税金資産	271,752	229,137
その他	204,206	355,089
貸倒引当金	△715	△982
流動資産合計	6,685,489	6,460,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,127,000	8,993,825
減価償却累計額	△4,830,892	△4,731,602
建物及び構築物（純額）	4,296,107	4,262,223
機械装置及び運搬具	511,078	503,107
減価償却累計額	△440,995	△429,076
機械装置及び運搬具（純額）	70,083	74,030
土地	3,330,704	3,328,365
その他	902,773	910,303
減価償却累計額	△766,422	△755,327
その他（純額）	136,350	154,975
建設仮勘定	—	128,717
有形固定資産合計	7,833,245	7,948,312
無形固定資産		
ソフトウェア	11,243	12,923
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	9,625	9,625
無形固定資産合計	22,127	23,807
投資その他の資産		
投資有価証券	6,687,754	6,316,161
繰延税金資産	820,850	1,160,475
敷金及び保証金	379,007	391,001
長期預金	600,000	600,000
その他	263,777	274,453
投資その他の資産合計	8,751,389	8,742,092
固定資産合計	16,606,763	16,714,212
資産合計	23,292,252	23,175,105

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,323	136,177
未払金	60,698	318,533
未払法人税等	50,690	19,306
未払費用	234,001	260,541
前受金	851,985	407,716
その他	41,578	77,791
流動負債合計	1,318,277	1,220,067
固定負債		
役員退職慰労引当金	270,477	274,540
退職給付引当金	97,687	97,460
その他	29,977	30,130
固定負債合計	398,142	402,131
負債合計	1,716,420	1,622,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	14,274,870	14,344,234
自己株式	△45,408	△45,405
株主資本合計	21,557,562	21,626,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,270	△74,021
評価・換算差額等合計	18,270	△74,021
純資産合計	21,575,832	21,552,906
負債純資産合計	23,292,252	23,175,105

（2）四半期連結損益計算書  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
売上高	3,205,642	3,043,094
売上原価	2,490,351	2,410,320
売上総利益	715,290	632,774
販売費及び一般管理費	596,724	568,629
営業利益	118,566	64,145
営業外収益		
受取利息	168,964	65,185
受取配当金	42,803	22,071
有価証券償還益	—	3,792
有価証券評価益	—	218,801
為替差益	—	133,343
その他	14,773	14,324
営業外収益合計	226,540	457,519
営業外費用		
有価証券償還損	16,001	—
有価証券売却損	91,730	—
有価証券評価損	235,274	—
為替差損	120,062	—
教室閉鎖損失	—	2,362
その他	422	3,016
営業外費用合計	463,490	5,378
経常利益又は経常損失（△）	△118,383	516,286
特別利益		
特別利益合計	—	23
特別損失		
固定資産除却損	13,525	28,012
投資有価証券評価損	340,900	174,870
減損損失	92,384	—
その他	2,858	—
特別損失合計	449,668	202,882
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△568,051	313,427
法人税等	△272,667	267,777
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△295,384	45,649

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△568,051	313,427
減価償却費	192,921	194,020
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,732	226
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	299	△267
未払費用の増減額 (△は減少)	△16,322	△26,540
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,969	△4,062
受取利息及び受取配当金	△211,767	△87,256
為替差損益 (△は益)	120,062	△133,343
減損損失	92,384	—
有価証券評価損益 (△は益)	235,274	△218,801
投資有価証券評価損益 (△は益)	340,900	174,870
有価証券償還損益 (△は益)	—	△3,792
有価証券売却損益 (△は益)	107,731	—
固定資産除却損	13,525	28,012
売上債権の増減額 (△は増加)	16,952	78,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,544	14,302
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,999	141,555
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,476	△56,853
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,556	△30,097
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	33,682	△6,115
未払金の増減額 (△は減少)	13,911	△263,453
前受金の増減額 (△は減少)	505,100	444,268
その他	2,056	△537
小計	825,936	557,865
利息及び配当金の受取額	241,699	96,584
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△305,144	2,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	762,490	657,374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△185,000	△185,000
定期預金の払戻による収入	230,000	130,000
有価証券の取得による支出	—	△170,329
有価証券の償還による収入	270,590	564,207
有形固定資産の取得による支出	△533,900	△97,438
投資有価証券の取得による支出	△688,082	△285,101
投資有価証券の売却による収入	719,367	113,442
敷金及び保証金の差入による支出	△11,972	△14,209
敷金及び保証金の回収による収入	17,642	25,419
その他	△444	9,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,799	90,606

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△199,766	△119,883
その他	1,778	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,988	△119,886
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△19,881	38,709
現金及び現金同等物の期首残高	362,822	666,803
現金及び現金同等物の期首残高	2,979,465	4,587,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,342,287	5,254,044

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報  
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	塾関連事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,676,504	313,185	215,951	3,205,642	—	3,205,642
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	108,250	108,250	(108,250)	—
計	2,676,504	313,185	324,201	3,313,892	(108,250)	3,205,642
営業利益	302,975	3,372	18,867	325,216	(206,649)	118,566

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	塾関連事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,516,781	288,665	237,647	3,043,094	—	3,043,094
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	112,812	112,812	(112,812)	—
計	2,516,781	288,665	350,460	3,155,907	(112,812)	3,043,094
営業利益又は営業損失(△)	246,189	△1,324	24,153	269,017	(204,872)	64,145

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 塾関連事業 学習指導、塾教材、教育ソフト  
(2) スポーツ事業 スポーツクラブ経営  
(3) その他 不動産賃貸・管理、事務用品・機器の販売

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間  
（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間  
（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 6. その他の情報

該当事項はありません。